

令和6年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	<p>令和6年度の新規事業である開業医の医業承継に対する支援の詳細及びその背景はどうか。</p>
地域医療支援課長	<p>開業医の高齢化や診療所数の減少が進行している中、山形県医師会が行った事業承継に関するアンケート調査によると、回答のあった診療所のうち、10年以内に引退する可能性が高いと回答した診療所医師が半数を超え、後継者が決まっておらず今後の確保も困難と回答した医師が約6割であった。</p> <p>地域医療提供体制の確保が困難となる恐れがあることから、地域の診療所における後継者の確保は極めて重要な課題であると認識しており、県医師会からの要望も踏まえ、令和6年度から開業医の医業承継に関する取組みに対して支援を実施する予定である。具体的には、医業承継のマッチングサイトの設置運営、登録者との面談、医業承継セミナーの開催等に対して支援を行う。</p>
阿部（恭）委員	<p>医業承継に関して、医師が代わるならば通院をやめるとの患者側の声を聞いている。医師側だけでなく患者側の視点も踏まえた承継の進め方についても検討が必要と考えるがどうか。</p>
地域医療支援課長	<p>承継までに一定の期間があると考えており、担当医師が代わったとしても安心して医療を受けられるよう県医師会とも検討していきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>令和6年3月1日に行われた、介護報酬の不正請求を行った介護老人保健施設等への行政処分に関して、不正請求分の回収の見通しはどうか。</p>
高齢者支援課長	<p>市町村が事業所に対して返還を求めることになる。今後、事業者と各市町村において、返還についての協議が行われるものと認識している。</p>
阿部（恭）委員	<p>本事案が発生した要因は何か。また、再発防止に向けた対策はどうか。</p>
高齢者支援課長	<p>本事案は、本来であれば常勤の医師の未配置による介護報酬の減算を必要とするものであったが、減算しなかったことにより処分を受けたものであり、事業者からは常勤での勤務に対する認識が不十分であったと弁明があった。</p> <p>再発防止に向けては、従来実施している施設基準等が改正された際の集団指導という形による制度周知や、概ね3年に1度、各施設に対して個別に指導を行う運営指導によって、適正な指導を行っていきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>令和6年度の産業廃棄物税の税収見込み額はどうか。また、その用途に関して、県産業資源循環協会（以下「協会」という。）からは廃棄物の発生抑制に資する施設整備に対する補助金の拡充や人材確保の観点からの要望があったと思うが、その反映状況はどうか。</p>
循環型社会推進課長	<p>当初予算額で1億4,900万円を見込んでいる。</p> <p>リサイクル施設整備に対して助成を行う循環型産業施設整備事業費補助金の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	<p>拡充については以前から要望があり、令和5年度に補助上限額を500万円から1,000万円に引き上げたところであり、来年度は今年度と同額の補助上限額とするとともに、補助件数を今年度よりも増加して予算計上している。また、事業スケジュールの前倒しに対する要望もあることから、事業者の事業実施期間をより長く確保できるよう事業スケジュールの見直しも行う。</p> <p>人材の確保については、3年度までは産業廃棄物処理業の経営者を対象としたトップセミナーを開催していたが、協会からの要望を踏まえ、4年度からは中間管理職や中堅を担う人材等を対象とした資質向上に係るセミナーを開催した。来年度については人材確保の視点を加えて、人材育成に関するセミナーの開催に係る経費を増額して計上している。</p> <p>補助上限額を拡充してはいるが、廃プラスチックのサーマルリサイクル等に係る施設更新には1億円以上の費用を要することから、更なる支援の拡充について引き続き検討をお願いしたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>能登半島地震の発災から2か月以上経過しているが、未だに手つかずの倒壊した家屋や災害ゴミが散乱する被災地の状況が報道されている。被災自治体の早期の復旧・復興には迅速な災害廃棄物の処理が必須であると考えている。</p> <p>災害協定を締結している協会からは連携体制の強化が求められているが、そのことに対してどのように考えているのか。</p>
廃棄物対策主幹	<p>災害が起こった場合に備え、令和4年度から災害廃棄物の仮置き場設置訓練を行っており、6年度も同様に実施予定である。県としても、協会をはじめとする関係団体との連携強化は必要と考えていることから、来年度の訓練に当たっては、災害協定を締結している全ての団体から参加してもらい、連携の強化を図っていきたくと考えている。</p>
阿部（恭）委員	<p>秋田県の仮置き場設置訓練は秋田県の業界団体が運営したと聞いた。本県では、令和5年度の仮置き場設置訓練は秋田県の業者が運営しているが、県内事業者が運営することによって、災害時に備えたノウハウの習得が図られると考えるがどうか。</p>
廃棄物対策主幹	<p>限られた予算の中で効果的な訓練を実施するため、廃棄物に関してのノウハウがあること、同様の訓練を行った実績があることを条件に付した一般競争入札の結果、県外業者が落札した。来年度についても効果的な訓練となるよう、県内業者に限らず入札に付したいと考えている。</p>
阿部（恭）委員	<p>地元の猟友会からは、鳥獣を捕獲した後の運搬や埋設等の処理が大変であるとの声を聞いている。他県においては、捕獲現場近くまで移動し、車内にて解体等を行うことができる移動式解体処理車いわゆる「ジビエカー」が普及しているが、本県の導入状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>本県は福島第一原子力発電所の事故を受けて、ジビエについては推進が図られていない現状にあることから、導入実績はない。今後については、放射性物質の状況等を踏まえ、状況に応じて検討していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	他県においてはドローンを活用した捕獲支援も進められている。ドローンの活用に関してはどのように考えているのか。
みどり自然課長	令和3年度からドローンやICT機器を活用した実証事業に取り組んでおり、今年度が最終年度となる。今後、この実証事業の結果を踏まえ、活用方法やその効果について検証した上で、市町村における活用について働きかけていきたい。
阿部（恭）委員	令和6年度の新規事業である宅配ボックスの普及促進による「置き配」の推進について、その詳細はどうか。
環境企画課長	本県の自動車部門における温室効果ガスの排出割合が全国平均よりも高いことから、この部門における温室効果ガスの排出削減の対策の一つとして、再配達削減に繋がる「置き配」の推進に向けた宅配ボックスへの購入支援を行う。詳細については検討中ではあるが、1件あたり2,000円の補助を2,000件程度予定している。
阿部（恭）委員	国交省では令和6年度中に再配達率を5年4月の約11.4%から6%に削減することを掲げているが、今回の支援件数2,000件は数として少ないと感じる。この支援以外にも再配達削減に向けた取組みが必要と考えるがどうか。
環境企画課長	支援事業の具体的な事業スキームは現在検討中であることから、再配達削減に向けた啓発等についても併せて検討していきたい。
阿部（恭）委員	普及啓発に向けては、宅配事業者と連携した取組みが効果的と考えるため、併せて検討してほしい。
江口委員	不妊治療費助成事業費が拡充されているが、その詳細はどうか。
子ども成育支援課長	県では、令和4年4月から保険適用となっている不妊治療に係る自己負担分への助成に加え、早期から妊娠や不妊治療について取り組む環境の整備に向けて、不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦に対して、不妊検査で生じた自己負担分に対する助成を行う。具体的には、保険適用の有無は問わずに夫婦で行った不妊検査に対して、夫婦1組につき上限3万円の助成を考えている。助成額については、一般的な感染症の検査や採血検査等のほぼ全額を賄えるものとして設計している。なお、年齢制限については、今後、医学的な助言をもらいながら検討するが、他県の事例では年齢制限を設けているところが多数である。
江口委員	年齢制限については、夫婦間の年の差などそれぞれの事情があることから、慎重な検討をお願いしたい。不妊治療に対応可能な医療機関は県内にどの程度あるのか。
子ども成育支援課長	現時点で不妊治療のうち、生殖補助医療を実施している医療機関は県内5か所である。

発 言 者	発 言 要 旨
江口委員	県外で実施した不妊検査も助成対象となり得るのか。
子ども成育支援課長	県外の医療機関で実施した場合についても、県内在住者であれば対象とする方向で考えている。
江口委員	当事者からは、通院による時間的制約や不妊治療による休暇申請を職場に言い出しづらいとの声を聞いている。不妊治療に当たっては、仕事との両立に向けた職場の理解促進が不可欠であることから、企業側への働きかけも必要と考えるがどうか。
子ども成育支援課長	不妊治療に当たっては、通院回数の多さ、精神面での負担の大きさ等による仕事との両立の困難さがあるととも、職場における不妊治療に対する認識が浸透していない状況がある。国でも企業に対して、不妊治療を受けながら安心して働き続けられる職場環境の整備を求めており、事業者向けの不妊治療と仕事の両立に係るサポートハンドブックや不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアルの作成や助成金制度が設けられている。このような企業側に対する普及啓発は大変重要であることから、産業労働部と連携しながら力を入れて取り組んでいきたい。
江口委員	令和6年度の新規事業である保育士等の育休取得促進に向けた代替保育士の配置支援の詳細はどうか。
子ども成育支援課長	保育士が産休に入るタイミングで代替保育士の募集を行ったとしても応募がなく、これを機に退職してしまう、なかなか妊活に踏み切れないとの声があることから、保育士が育休を取得することをためらわない環境の整備に向けて、代替保育士の確保が比較的容易な時期である年度当初等からの確保に対して支援を行う。具体的には、年度途中から育児休業を取得する保育士がいる民間保育所等に対して、あらかじめ代替の保育士を配置し、育休を取得するまでに発生したその分の人件費に対して、補助する。基準額を100万円とし、県が2分の1、市町村が2分の1の負担割合を考えている。
江口委員	保育士が非常に足りないとの声がある中、代替保育士の配置についてどのような見通しを持っているのか。
子ども成育支援課長	人材確保に向けては、県社会福祉協議会に委託して、退職者などの潜在保育士の掘り起こしに係る求人登録や再就職支援等を実施している。また、県でも保育施設等の関係団体や自治体をメンバーとした保育士サポートプログラムを毎年策定し、評価検証を行いながら、処遇改善をはじめとした様々な支援を行っている。具体的には、県内の保育所等での就労を一定期間継続することで返済が免除される保育士養成施設の在学者を対象とした修学資金貸付制度や、同じく一定期間の就労を継続することで返済が免除される保育士の資格を持ちながら保育士として勤務していない潜在保育士を対象とした就職準備金貸付制度など様々な事業を実施している。
江口委員	令和6年度の新規事業である地域におけるヤングケアラーの支援体制の強化

発 言 者	発 言 要 旨
子ども家庭福祉課長	<p>に向けたコーディネーターの配置について、その配置体制はどうか。</p> <p>コーディネーターは2名体制で、市町村の要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）と連携しながらヤングケアラーの支援を行っていく。</p>
江口委員	<p>ヤングケアラーは顕在化しにくく、兄弟であるのに通っている学校が異なるため、片方がヤングケアラーであることが認知されていなかった事例を聞いている。ヤングケアラーに係る情報の共有の体制はどうか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>要対協は、民生委員、福祉サービスの提供者や学校関係者等の関係機関により構成されていることから、要対協の中で支援が必要な家庭の情報はしっかりと共有されているものと考えている。</p>
江口委員	<p>令和6年度の新規事業である看護職員の勤務環境改善の取組みに対する支援の詳細はどうか。</p>
地域医療支援課長	<p>新型コロナ等の新興感染症等の発生に備えた看護職員の確保の必要性の高まりなど看護職員を巡る状況は大きく変化しており、昨年10月に約30年ぶりに看護師等確保基本指針が改定された。この指針の中で、夜勤等の業務負担の軽減や業務の効率化、勤務環境改善等の取組みの重要性が示された。全国的に看護職員不足が深刻化している中、本県においても看護職員の離職率が高まっている状況等を踏まえ、ICTの導入や仮眠室等の整備など、看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して支援を行うものである。</p>
江口委員	<p>女性は特に年代に応じてワークライフバランスの変化が大きいため、その時々合った柔軟な支援が必要である。支援内容の設定に当たっては、実態調査を行ったのか。</p>
地域医療支援課長	<p>昨年10月に県内の全67病院に対して看護師確保対策に関する実態調査（64病院が回答）を行った。その中で、タスクシフトやタスクシェアの推進、AIの導入等による看護職員の勤務環境改善を求める声が寄せられており、看護職員の確保・定着のためには勤務環境の改善が極めて重要と考え、このような支援の実施に至っている。</p>
江口委員	<p>飛島の柏木山を周遊する遊歩道が波の影響により欠損している。修繕に向けた取組みはどうか。</p>
みどり自然課長	<p>点検等の維持管理を酒田市に委託しており、酒田市から欠損箇所の報告を受けており、県でも現場確認を行っている。欠損箇所は大きく2箇所あり、①遊歩道付近の法面が崩れている箇所については、ウミネコの繁殖地として国の天然記念物に指定されているところでもあるため、必要な手続きをとった上で、来年度に補修工事に取り組む予定である。②階段の崩落等が発生している箇所については、改めて現地確認を行い、今後の補修工事の実施に向けた検討を進めていきたいと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梅津委員	子宮頸がんの予防としてのHPVワクチンの接種状況について、令和4年度の予算特別委員会でも質問しており、3年度の接種率は9.1%であった。その後の進展はどうか。
健康福祉企画課長	3回の定期接種を終えた人の割合は、令和4年度は9.8%である。なお、1回でも接種した人の割合は13.9%である。また、ワクチン接種の積極的勧奨が差し控えられていた期間中に定期接種の対象だった女性を対象にしたキャッチアップ接種の4年度の接種率は、1回接種が7.9%、3回接種が4.3%となっている。
梅津委員	接種がなかなか進んでいない状況と見受けられる。ワクチン接種に係る正しい知識の普及啓発に向けた取組みについてどのように考えているのか。
健康福祉企画課長	HPVワクチンについて、正しく知って、接種する・接種しないを自分自身で考え、選ぶことが重要である。このことから、令和6年度は、正しい知識を周知する事業として、大きく3つの事業を予定しており、①学校の養護教員や市町村の予防接種担当者を参集した正しい知識の普及啓発に係るセミナーの開催、②各学校の保護者を対象としたチラシによる普及啓発、③キャッチアップ世代に焦点を当てた普及・啓発として、YouTubeによる普及、そして、民間生命保険会社との包括協定を活用して、子宮頸がんに係るチラシを保険会社が保険を紹介する際に配付してもらう取組みを今年度から実施しており、来年度も実施予定である。
梅津委員	普及啓発に当たっては、市町村との連携が重要であることはもちろんのこと、県医師会からは接種率の現状について医師も把握できていない現状があると聞いていることから、医師へのデータ提供についても併せてお願いしたい。また、接種機会の確保に向けて、土日における接種についても検討をお願いしたい。
梅津委員	DWA Tに関して、本県は他県から入る応援組の受入れ手順等の受援に係る計画が未策定との報道があった。災害時における福祉支援体制の整備に係る予算が計上されているが、災害福祉支援ネットワーク協議会で計画策定の検討を行うのか。
地域福祉推進課長	<p>災害福祉支援ネットワーク協議会は、災害時における必要な支援体制を確保するため、県と社会福祉施設等の団体で構成しており、災害時における活動内容を予め整理している。</p> <p>受援体制に係る計画については、今回の石川県における対応状況等も踏まえて、今後検討していきたい。</p>
梅津委員	本県にも活断層があることから、事前の備えが大切である。計画の策定に当たっては、関係団体ともしっかりと連携をとりながら進めてほしい。
梅津委員	令和6年度事業として、河北病院の総合診療機能強化に向けた取組みが予算計上されているが、総合診療専門医に対する今後の展望についてどのように考えているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
地域医療支援課長	<p>急速な高齢化や人口減少が進行する中、全ての県民が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせる社会の確立に向けて、高齢者等の抱える様々な疾患や生活上の課題に幅広く対応できる総合診療専門医の必要性が今後ますます高まってくるものと考えている。</p> <p>県では、総合診療専門医の研修病院における指導員の養成・確保を図るため、指導能力向上のための講習会受講に対する支援を行うとともに、山形大学医学部に寄附講座を設置し、より多くの総合診療専門医を育成するための魅力ある研修プログラムの開発に関する研究を進めている。令和6年度には、研究内容を拡充し、卒前から卒後まで一貫した手厚い総合診療専門医の養成システムの構築に向けた研究に係る予算を計上しており、総合診療専門医のより一層の養成・定着に向けて、引き続き関係者と連携しながらしっかりと取り組んでいきたい。</p>
梅津委員	寄附講座に係る令和6年度の新たな取組みの詳細はどうか。
地域医療支援課長	令和6年度の拡充部分としては、総合診療専門医を選択する医師を増やすための卒前から卒後までの手厚い養成システムについて研究するものである。
梅津委員	ツキノワグマ及びイノシシの令和5年度の捕獲状況はどうか。
みどり自然課長	ツキノワグマについては、令和6年1月末時点で753頭であり、例年と比べて非常に多い数となっている。地域別にみると村山が327頭、最上が134頭、置賜が140頭、庄内が152頭である。なお、イノシシについては現在集計中である。
梅津委員	来年度以降も捕獲個体数の高止まりが想定されることから、捕獲個体の処理施設に係る今後の在り方についてしっかりと検討する必要があると考えるがどうか。
みどり自然課長	捕獲個体の増加に伴い、その処理が非常に大きな課題になっていることは認識をしている。処理については、基本的には市町村の役割ではあるが、市町村間における広域的な取組みの推進や適切な指導等により、課題解決に向けて取り組んでいきたい。